

# ひとりの最期 頼る先

## ルポ 現在を歩く

定年 食料 身寄り 悩み 共生

## 葬儀 NPOと契約

遺言者には身寄りがいないことから、お世話になった福祉団体に財産を遺贈することにしました。

趣旨からかけ離れた実態だった」と断じた。団体は身寄りのない人の生活を支える「家族代行」と呼ばれる事業を展開していた。男性は療養中に会員になった。事件を知り、こうした事業が広がる背景について、取材を進めた。

手術にも同意する。葬儀も家族の代わりに担う。昨年12月、愛知県内であった男性会員(64)の葬儀に立ち合った。参加者はいない。喪主を務める職員が焼香を済ませると、葬儀は20分ほどで終わった。

会は01年に発足し、現在の契約会員は約4300人。入会の際に190万円

の預託金が必要で、「決して安くはない」と小笠原さんも言う。経済的な事情によつては、分割払いも認められる。「必要な費用を払う前に亡くなる人もいる。善意の寄付があつてなんとか成り立つ」

## 行政の隙間「介護ホーム」

取材を続けるなかで、ある情報が寄せられた。「行政に届け出のない施設に、介護が必要な高齢者が暮らしている」

入居者は、生活保護を受給する高齢者が大半だ。介護が必要なのに、身近に支える人がいない。費用は食費や光熱水費を合わせて毎月約11万円で、マンションが所在する市の生活保護費と同じ水準。看護師を含むスタッフが常駐し、排泄や

食事の介助は主に介護保険を利用して外部のヘルパーの手を借りる。たしかに、有料老人ホームに求められる県への届け出はしていないという。届け出が必要なのではないかと問うと、法人の理事長(66)は「マンションに住む高齢者への支援で、老人ホームにはあたらない」。法人は近隣の市も含めて3カ所を構え、入居者は計160人超に上るといふ。

「病院や自治体からの紹介が大半だ」マンションが所在する市

は、法人に生活保護受給者を紹介している。市にも届け出の必要性を聞いたが、担当者は「老人ホームにあたるかどうかの判断は微妙だ」。一方で「収入が少ない人でも入ることができ施設は順番待ち。3食付きで暮らしている場所があれば、我々は頼らざるを得ない」とも口にした。

元代表理事は起訴内容を認め、その後、執行猶予付きの有罪判決を受けた。判決は「非営利型法人の制度とする脱税の罪」

「我々も同じだと思われかねない」。名古屋市でNPO法人「きずな」の会の小笠原重行専務理事(63)は、困惑した表情で打ち明けた。会はホームページで「身元保証」「生活支援」「葬送支援」をうたう。身寄りがいない人と契約を結び、病気が悪化すれば駆けつけて

「誰にも頼れない人がここまで多いとは始末が悪い。思わなかった。依頼を断り切れず、規模を大きくせざるをえなかった」といふのが実感だ。暮れの12月29日、再びマンションを訪ねた。「いま準備するからね」。食事用の共用スペースで、白衣の男性スタッフがせわしなく立ち回っていた。冷蔵庫には、かまぼこなどの縁起物が並んでいた。(久保田一進)



①親族もない簡素な葬儀。NPO法人「きずなの会」の職員2人が参列した＝愛知県内、飯塚晋一撮影  
②NPO法人が借り上げたマンション内で、ベッドの上で介護スタッフと話す入居者(画像を一部修整しています)＝神奈川県内、川村直子撮影

## 独居高齢者 592万人

国内の65歳以上の人口(推計)は、2017年7月現在で3501万人。総人口に占める割合は25年に30%に達し、その後も上昇する見通しだ。介護を必要とする人も急激に増えている。介護保険サービスを受けられる要介護・要支援の認定を受けた人は、15年度に620万人に上り、15年間で2・4倍になった。

自力で生活できなくなった人を誰が支えるのか。国の調査では、65歳以上の高齢者のうち、子どもと同居している人は1995年は54%だったが、15年は39%まで減った。逆に、一人暮らしの高齢者数は15年に592万人となり、過去20年間で2・7倍になった。こうした状況を受け、高齢者の見守りや「家族代行」のようなサービスが広がっている。ただ、財団法人「日本ライフ協会」が葬儀代などで集めた数億円を流用するなど、不祥事も発覚している。

新春日本刀即売会 1/6(土)-14(日) 自心的価格にて 刀買取いたします。 www.sokendo.jp

102種目 冬季五輪では最多の種目数だ。2020年の東京五輪は33種目、男女が一緒に参加する種目が増えているんだよ。